

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
設置者名	学校法人立志舎

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
ビジネス専門課程	鉄道・観光学科(2年制)	夜・通信	930 時数	80×2＝160 時数	
文化教養専門課程	スポーツ学科 競技スポーツコース(2年制)	夜・通信	305 時数	80×2＝160 時数	
	スポーツ学科 パーソナルトレーナーコース(2年制)	夜・通信	305 時数	80×2＝160 時数	
	スポーツ学科 アスリート公務員コース(2年制)	夜・通信	305 時数	80×2＝160 時数	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧表を公開。授業科目一覧の中で、教員の実務経験に関するチェック欄あり。(掲載：<https://www.all-japan.ac.jp/disclosure>)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
設置者名	学校法人立志舎

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公開している (掲載: https://www.all-japan.ac.jp/disclosure)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2025. 5. 28 ～ 2028 年度定 時評議員会 終結時	企画・調整
非常勤	会社員	2025. 5. 28 ～ 2028 年度定 時評議員会 終結時	コンプライアンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
設置者名	学校法人立志舎

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 鉄道・観光学科(2年制)、スポーツ学科(2年制) 【作成について】 作成過程 各授業科目については、年2回開催している業界関係者、有識者および学園職員で構成する教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、学内のカリキュラム作成委員会およびカリキュラム会議により教育課程の作成を行い、授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業科目の担当者が作成している。 シラバスは以下の5項目から成る。 1 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員 2 講義主要目標及び講義概要 3 講義・演習項目 4 テキスト 5 成績評価 シラバス作成の際には、次の点に留意すること。 1について 「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。 「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。 「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」または「演習」と記入する。 ただし、講義と演習を併用して行う場合には、主になる方を記入する。 「担当教員」は、「本学教員」または「実務経験のある教員」と記入する。 2について 学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。 3について 2で示した方向性をどのような内容で具体化してゆくのか、項目を立てて記入すること。 4について 授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。 5について テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。 【時期について】 作成時期は2～3月上旬、公表時期は3月末とする。	
授業計画書の公表方法	掲載：https://www.all-japan.ac.jp/disclosure

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

授業科目の学修成果の評価についてはあらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳正かつ適正に単位授与および履修認定を行うこととし、成績評価については学則第10条および専門課程便覧において規定している。

学則第10条

授業科目の成績評価は、学年末において、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。

専門課程便覧

- (1) 単位は、前期末試験受験者・後期末試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期末試験・後期末試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
- (2) 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。ただし、補講は出席時数が授業時数の2分の1に達した者に実施する。
- (3) 前期末試験・後期末試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。
- (4) 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- (5) 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
- (6) 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

【GPAの算定について】

1. 学期末に上記Ⅲの成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。
2. 上記の評価に基づき GPA を算定する。
 - (1) 算定方法
 - ① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。
 - ② 秀（取得科目数） 優（取得科目数） 良（取得科目数） 可（取得科目数）
 $4.0 \times \text{取得単位数} + 3.0 \times \text{取得単位数} + 2.0 \times \text{取得単位数} + 1.0 \times \text{取得単位数}$
= GPA 換算数
 - ③ $\text{GPA 換算数} \div \text{総履修単位数（不可の履修単位数を含む）}$
= 個人の GPA（小数点3位を四捨五入）

【実施時期】

前期（4月から9月）、後期（10月から3月）の2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	掲載：https://www.all-japan.ac.jp/disclosure
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)	
1. 卒業認定 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定の単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。	
鉄道・観光学科	旅行・ホテル・鉄道業界において業務を行う上で必要な知識および技能とビジネスに関する正しい知識を身につける。
スポーツ学科	スポーツ業界において運動指導や販売業務を行う上で必要な知識と実技およびビジネスに関する正しい知識を身につける。
2. 進級基準 46 単位 ただし、下記の学科・コースにおいては、進級基準を次のとおりとする。 スポーツ学科 競技スポーツコース 39 単位 パーソナルトレーナーコース 40 単位 アスリート公務員コース 39 単位	
3. 卒業単位 86 単位 ただし、下記の学科・コースにおいては、卒業単位を次のとおりとする。 スポーツ学科 競技スポーツコース 76 単位 パーソナルトレーナーコース 80 単位 アスリート公務員コース 80 単位	
卒業判定会議を卒業年次の 2 月末に実施	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	掲載：https://www.all-japan.ac.jp/disclosure

様式第 2 号の 4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
設置者名	学校法人立志舎

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

【鉄道・観光学科】

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		ビジネス専門課程		鉄道・観光学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	1, 720 単位時間 / 単位		1, 440 単位時間 / 単位	1, 200 単位時間 / 単位	560 単位時間 / 単位	単位時間 / 単位	単位時間 / 単位	
				3, 200 単位時間 / 単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数		兼任教員数		総教員数	
120 人		51 人	1 人	3 人		2 人		5 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会(テスト)を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は年4回の学生の状況のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
33人 (100%)	0人 (0%)	32人 (97.0%)	1人 (3.0%)
（主な就職、業界等） ・鉄道等運輸業界 JR北海道、東京メトロ、京王、東急、西武、東武、京成、西鉄、近鉄、メトロコマース、国際興業バス、千曲バス			

・旅行・ホテル業界 プリンスホテル、ホテルオークラ、強羅花扇、伊豆望水 ・その他 J S S、サミット、進和学園、全日警												
(就職指導内容) 新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。												
(主な学修成果（資格・検定等）） <table><tr><td>総合旅行業務取扱管理者試験</td><td>受験者 23 人</td><td>合格者 11 人</td></tr><tr><td>国内旅行業務取扱管理者試験</td><td>受験者 37 人</td><td>合格者 21 人</td></tr><tr><td>旅行地理検定（初級）</td><td>受験者 28 人</td><td>合格者 20 人</td></tr><tr><td>サービス接客検定 3 級</td><td>受験者 33 人</td><td>合格者 23 人</td></tr></table>	総合旅行業務取扱管理者試験	受験者 23 人	合格者 11 人	国内旅行業務取扱管理者試験	受験者 37 人	合格者 21 人	旅行地理検定（初級）	受験者 28 人	合格者 20 人	サービス接客検定 3 級	受験者 33 人	合格者 23 人
総合旅行業務取扱管理者試験	受験者 23 人	合格者 11 人										
国内旅行業務取扱管理者試験	受験者 37 人	合格者 21 人										
旅行地理検定（初級）	受験者 28 人	合格者 20 人										
サービス接客検定 3 級	受験者 33 人	合格者 23 人										
(備考)（任意記載事項）												

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
62 人	1 人	1.6%
(中途退学の主な理由) 病气療養		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任が学生の状況を確認し、欠席が多い学生の面談や学生からの相談を受けており、担任に話しづらい場合は学生相談室の利用、保護者への郵送による出席状況報告をして学生支援を実施している。		

【スポーツ学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス専門課程	スポーツ学科 競技スポーツコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼	1,720 単位時間／単位	500 単位時間 ／単位	780 単位時間 ／単位	945 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			2,225 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40 人		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 1. を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 3. を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の 4. を参照	
学修支援等	
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は年 4 回の学生の状況のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
6 人 (100%)	0 人 (0%)	6 人 (100%)	0 人 (0%)
（主な就職、業界等） ・フィットネス関連業界 Nobitel、ニューフラッグ、野村不動産ライフ＆スポーツ、ときわスポーツ ・その他 ヤマト運輸			

(就職指導内容)		
新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。		
(主な学修成果(資格・検定等))		
健康運動実践指導者	受験者 6 人	合格者 2 人
ビジネス能力検定 3 級	受験者 6 人	合格者 4 人
(備考) (任意記載事項)		

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
6 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
担任が学生の状況を確認し、欠席が多い学生の面談や学生からの相談を受けており、担任に話しづらい場合は学生相談室の利用、保護者への郵送による出席状況報告をして学生支援を実施している。		

【スポーツ学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス専門 課程	スポーツ学科 パーソナルトレーナーコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間／単位	400 単位時間 ／単位	1,080 単位時間 ／単位	630 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			2,110 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		0人	0人	0人	0人	0人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照	
学修支援等	
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は年4回の学生の状況のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
5人 (100%)	0人 (0%)	5人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） ・フィットネス関連業界 Nobitel、ニューフラッグ、リラックス、マウンテンフィールド			

(就職指導内容)		
新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。		
(主な学修成果(資格・検定等))		
健康運動実践指導者	受験者 5 人	合格者 0 人
ビジネス能力検定 3 級	受験者 5 人	合格者 4 人
(備考) (任意記載事項)		

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
担任が学生の状況を確認し、欠席が多い学生の面談や学生からの相談を受けており、担任に話しづらい場合は学生相談室の利用、保護者への郵送による出席状況報告をして学生支援を実施している。		

【スポーツ学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス専門課程	スポーツ学科 アスリート公務員コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間／単位	720 単位時間 ／単位	1,360 単位時間 ／単位	770 単位時間 ／単位	単位時間 ／単位	単位時間 ／単位
			2,850 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		0人	0人	0人	0人	0人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
（概要） 本学はゼミ学習により知識の定着率向上を図り、定期的な答案練習会（テスト）を実施して学生の修得状況を確認している。また、担任制度を設けており勉強面や生活面の相談を受けるとともに、学生相談室を設け学生の支援を行っている。就職指導については就職部と担任が連携して就職指導を行っている。保護者との連携は年4回の学生の状況のお知らせを発送し、必要に応じて電話連絡や保護者面談を行い、学生支援を行っている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
1人 (100%)	0人 (0%)	1人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） ・公務員 浦添市消防			

(就職指導内容)
新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。
(主な学修成果(資格・検定等)) 教養知識検定3級 受験者1人 合格者1人
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
1 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任が学生の状況を確認し、欠席が多い学生の面談や学生からの相談を受けており、担任に話しづらい場合は学生相談室の利用、保護者への郵送による出席状況報告をして学生支援を実施している。		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
鉄道・観光学科 (2年制)	200,000 円	740,000 円	320,000 円	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 前年度評価について、学校のHPにて公開している。 https:// www.all-japan. ac. jp/disclosure
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）
学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。 (1) 評価項目は次の項目とする。 基準1（教育理念・目標） 基準2（学校運営） 基準3（教育活動） 基準4（学修成果） 基準5（学生支援） 基準6（教育環境） 基準7（学生の受入れ募集） 基準8（財務） 基準9（法令等の遵守） 基準10（社会貢献・地域貢献） (2) 評価委員の構成 ② 定員は選出区分ごとに1人以上とする。 ② 選出区分は「卒業生又は保護者」「業界関係者」「高校関係者」とする。 (3) 評価結果の活用方法 自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画につき、学校関係者評価委員の方から意見や指摘を受けた点について次のように活用する。 ①親が学校にはなかなか行けないのでその都度催しなどのお知らせを頂けると安心して通わせることができると思う。また、昨年の教育理念、目的、育成人材、特色の学生や保護者などへの周知の工夫してほしいという意見を活用していただけている環境は素晴らしい。 ⇒今後も保護者との連携をとって学生指導をしていく。 ②セキュリティ管理について、ここ数年、コロナ禍を経て様々な情報の取扱いについ

てシビアになってきた。管理者のみ限定で見られるシステムもあるが、管理者じゃない人が管理する個人情報もある。管理者以外の人が管理するときに権限がなくても管理できるようなリストを作るようにしている。学校の場合、特に学生に関する情報、企業に関する情報など取扱いに注意をしなければならない情報が多くなるので今後も取り扱いには注意をしていただきたい。

⇒セキュリティ管理は、システムだけに頼らず職員一人一人が意識していく。

③社会に役立つ人材の育成として、学内だけでやっていると社会から取り残されてしまうため企業と連携することが非常に重要だと思う。高校としても専門学校で企業と連携して実践的な教育を受けられることは保護者に安心して勧められる。このまま継続し、更に連携企業を増やしていただきたい。

⇒今後も分野や社会のニーズに合った連携企業を増やしていく。

④職員の能力開発のための研修について、意見をいただいた委員の会社では営業利益を上げるための一般社員向けに営業研修、若手向けには接客のための営業基礎研修、管理職向けにはマネジメント研修やハラスメント研修などニーズに合わせて選べる形になっている。1年目、3年目、5年目まではカリキュラムが組まれ、新任管理職は勤怠やハラスメントの研修、長年管理職をされている方は任意で様々な研修から選べるようになっている。役職や勤務年数に応じた研修を導入しても良いかと思う。

⇒いろいろな視点から現状を見定め、必要な研修を検討していく。

⑤スクールカウンセラーを導入について、学生目線にたった素晴らしい導入だと思う。高校生は、未熟で担任の先生へ相談はしにくいこともある。高校ではスクールカウンセラーを導入後して5年が経つ。毎回予約でいっぱいになっている。専門学校進学後は悩みも変わってくるとは思うが安心できる学校として選んでもらえると思う。高校では保護者がスクールカウンセラーへ相談するというケースも出てきている。有効活用してほしい。

⇒カウンセリングの先生の力も借りて学生をケアしていく。

⑥学生の経済的側面に対する支援体制が整備されている点は保護者の立場としてありがたい。他校の推薦などでは入学後に競技を継続してケガなどで続けられず退学に繋がるケースもあると思うが、高校での頑張りを評価するというのは良いと思う。

⇒独自の支援制度を知らない方もいるので伝え方を検討していく。

⑦SUKI-1の大会は高校生でも意識が高くレベルが高いと感じた。これからたくさん周知されていくと思う。私たちも周知する仕事が多いが、地方の新聞社やメディアさんへアピールし、その記事を持って高校さんへアピールするのが良いと思う。高校生は全然テレビを見ないらしく一番有効なのはSNSだと思う。高校生にはTickTockの広報は効果的で良いのではないかな。SUKI-1を知って興味を持ったり、不登校の生徒の気持ちの切り替えのきっかけに繋がる。社会貢献という教育的な面も大きいのではないかなと思う。引き続き継続してほしい。

⇒今後も中学・高校生が興味を持ってくれそうな企画を検討していく。

⑧様々な情報提供という観点からはホームページがとても見やすいし、目を引くものが多い。知りたい情報が探しやすいと感じた。インスタでは運転士用のシミュレータをやっている点が見られるのも面白かった。引き続き発信して欲しいと思いました。

⇒分析を重ね注目を引くものにつき見やすさを意識し発信していく。

⑨本校（高校）でも自己評価を実施しこれをホームページに公開している。自己評価結果を公開することで第3者の目がある点は抑止力になり、進学先として安心できる。

⇒今後も必要な情報を公開していく。

学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
旅行会社勤務 部長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者

高等学校 教頭	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	高校関係者
スポーツ系企業経営者	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者
鉄道会社勤務 指導車掌	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	業界関係者
電機系企業勤務	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校のHPにて公開している https:// www.all-japan.ac.jp/disclosure		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 本校トップページ https:// www.nihonschool.ac.jp
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113311500101
学校名（〇〇大学 等）	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人立志舎

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		－ 人 （0人）	－ 人 （－人）	－ 人 （－人）
内 訳	第Ⅰ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅱ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅲ区分	－ 人	0 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0 人	0 人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	0 人	－ 人	
	区分外（多子世帯）	0 人	0 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0 人 （0人）
合計（年間）				－ 人 （－人）
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）		0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況		0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。		0人	0人
計		0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良である
ことについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたこと
により認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のもの)に限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	-人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	-人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。